## ③ 防災協力農地の機能強化

~ 都市農業機能の一つ防災機能の維持・強化の取組への支援 ~

支援対象者: 市区町村、都市農業者や都市住民等で組織する団体、NPO法人、

民間企業、JA、土地改良区等

※市区町村が構成員又は連携することが必須



# 防災協力農地制度の導入に向けた調査・検討



防災協力農地制度の導入に必要な専門家による 相談、農地状況調査、農家への意向調査等の経 費



防災協力農地での防災兼用井戸の設置や避難 誘導を円滑にするための農地入り口の拡幅等簡 易な施設整備



防災兼用井戸の整備



### 防災協力農地の都市住民への周知



防災時炊き出し 訓練



防災協力農地立て看板



防災協力農地において実施する地域住民も 参加する防災訓練



防災協力農地内のハウスを活用した炊き出し 訓練



市民に周知するための「防災協力農地」立て看板の設置



防災協力農地マップの作成

など、防災協力農地の維持・強化のための 様々な取組を支援します。

#### 防災協力農地とは、

農家が所有する農地について、農家や農家の同意を得たJAなどが地方自治体と災害発生時の避難空間、仮設住宅建設用地等として利用する内容の協定・登録等を自主的に実施する取組をいいます。

### (2) 交付額の上限等

事業実施期間:2年間(+自主取組:1年間)

**交付率**:定額

助成上限額:250万円/年

このうちハード事業の上限は150万円又はソフト事業の1.5倍の額のうちいずれか低い額

(例1:ソフト事業100万円の場合、ハード事業の上限150万円) (例2:ソフト事業140万円の場合、ハード事業の上限110万円) (例3:ソフト事業 50万円の場合、ハード事業の上限 75万円)

実施区域:都市計画区域内

※ハード事業の対象は生産緑地内又は市街化区域内で都市計画法・都市緑地法による 基本計画等に基づく保全の方針が示されている農地

※ハード事業の実施にはソフト事業の実施が必須

<sup>(参考)</sup> 例1:総事業費250万円

ソフト100万円 ハード150万円

ソフト事業 の1.5倍以内

☞250万円が交付対象

例2:総事業費280万円

ソフト140万円 ハード140万円 (対象110万円) (対象外30万円)

ソフト事業 の1.5倍以内

☞250万円が交付対象

✓ check

例2のハード事業は、 150万円未満かつソフ ト事業の1.5倍以内で あるが、当該メニュ-の上限額が250万円の ため、超過分は事業実 施主体の負担で実施す ることとなります。

② 都市農業 の情報発信

1 都市住民

と共生する農

業経営の実現

事業実施期間:2年間(+自主取組:1年間)

**交付率**: 定額

助成上限額:100万円/年 **実施区域**:都市計画区域内

(複数の市町村にまたがる取組に限る。ただし、特別区、政令指定

都市は農水省が適当と認める場合は単独市区で実施可能)

事業実施期間:2年間(+自主取組:1年間)

**交付率**: 定額

助成上限額:150万円/年

このうちハード事業の上限は50万円又は総事業費の1/2の額のうちいずれか低い額

(例1:総事業費100万円の場合、ハード事業の上限 50万円) (例2:総事業費150万円の場合、ハード事業の上限 50万円) (例3:総事業費 60万円の場合、ハード事業の上限 30万円)

**実施区域**:都市計画区域

③ 防災協力 農地の機能 強化

※ハード事業の対象は生産緑地内又は市街化区域内で都市計画法・都市緑地法による 基本計画等に基づく保全の方針が示されている農地

※ハード事業の実施にはソフト事業の実施が必須

(参考)

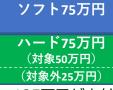
例1:総事業費150万円

ソフト100万円 ハード50万円

総事業費の 1/2以内

☞150万円が交付対象

例2:総事業費150万円



総事業費の

1/2以内

☞125万円が交付対象

√ check

例2のハード事業は、 総事業費の1/2以内で あるが、ハード事業の 上限額が50万円のため、 超過分は事業実施主体 の負担で実施すること となります。